

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(第29期)

(単位:円)

科 目	金 額	構成比 (%)	科 目	金 額	構成比 (%)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)	(8,288,910,728)	(72.3)
流 動 資 産	(10,435,112,800)	(91.0)	流 動 負 債	(7,750,061,087)	(67.6)
売 掛 金	2,319,575,229		工 事 未 払 金	4,134,837,778	
仕 掛 品	3,810,930,433		未 払 費 用	637,350,378	
貯 蔵 品	25,235,417		前 受 金	2,474,472,310	
前 払 費 用	1,544,438		未 払 法 人 税	56,205,000	
未 収 入 金	11,544,495		未 払 住 民 税 及 び 事 業 税	15,745,600	
短 期 貸 付 金	4,221,801,669		未 払 消 費 税	20,099,600	
立 替 金	43,951,119		預 り 金	17,004,421	
そ の 他	530,000		賞 与 引 当 金	394,346,000	
固 定 資 産	(1,029,668,345)	(9.0)	固 定 負 債	(538,849,641)	(4.7)
有 形 固 定 資 産	(237,855,543)	(2.1)	退 職 給 付 引 当 金	538,849,641	
建 物	108,731,339				
構 築 物	4,606,013				
機 械 及 び 装 置	107,521,147				
工 具、器 具 及 び 備 品	16,193,198				
建 設 仮 勘 定	803,846		(純 資 産 の 部)	(3,175,870,417)	(27.7)
無 形 固 定 資 産	(120,455,747)	(1.1)	株 主 資 本	(3,175,870,417)	(27.7)
ソ フ ト ウ ェ ア	91,555,757		資 本 金	(100,000,000)	(0.9)
電 話 加 入 権	7,999,990		資 本 剰 余 金	(550,000,000)	(4.8)
建 設 仮 勘 定	20,900,000		そ の 他 資 本 剰 余 金	550,000,000	
投 資 等	(671,357,055)	(5.9)	利 益 剰 余 金	(2,525,870,417)	(22.0)
長 期 貸 付 金	90,000		別 途 積 立 金	200,000,000	
長 期 前 払 費 用	128,094,295		繰 越 利 益 剰 余 金	2,325,870,417	
繰 延 税 金 資 産	344,351,000		[うち当期純利益]	[122,726,513]	
差 入 保 証 金	198,821,760				
資 産 合 計	11,464,781,145	100.0	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,464,781,145	100.0

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の内、

リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(2) 賞与引当金……賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更

従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。この変更は、当社の親会社である旭化成株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機として、有形固定資産の償却方法の検討を行った結果、当社の有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼働し、当社の安定的な収益の獲得に貢献することが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映する費用配分方法となるとともに、当社のより適切な業績管理に資すると判断したことによるものである。

この変更により、従来の方策によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11 百万円増加している。

(表示方法の変更に関する注記)

(1) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う繰延税金資産・負債の表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済み株式の総数 普通株式……2000株

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社名	議決権等の 所有割合	勘定科目	期末残高(百万円)
親会社	旭化成(株)	100%	短期貸付金	4,222
			未払費用	150
親会社	旭化成ホームズ(株)	100%	売掛金	1,886
			前受金	2,457
			未払費用	1,094
関連会社	旭化成リフォーム(株)	0%	売掛金	383

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。